

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年06月18日

計画の名称	酒田市における防災・減災・安全に資する下水道の整備（防災・安全）											
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	酒田市											
計画の目標	下水道施設の耐震化・長寿命化と浸水対策に取り組み、安全・安心な暮らしを実現する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,551	A	2,551	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	下水道による都市浸水対策面積を0%（H27）から61%（H31）に増加させる。（降雨強度50.4mm/hr【7年確率】）（H27～H29は通常の整備計画、H30以降は重点計画として実施）			
	下水道による都市浸水対策面積 浸水対策完了済み面積（降雨強度50.4mm/hr【7年確率】）（ha） / 浸水対策計画策定済み面積（降雨強度50.4mm/hr【7年確率】）（ha）	0%	59%	61%
2	処理場・ポンプ場における改築実施率を0%（H27）から50%（H31）に増加させる。			
	処理場・ポンプ場における改築実施率 各年度まで改築の完了した設備数 / 5年間で改築予定の設備数	0%	39%	50%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	酒田市	直接	酒田市	管渠(雨水)	新設	高砂排水区(浸水対策)	雨水渠 L=0.1km	酒田市						213		-	
	A07-002	下水道	一般	酒田市	直接	酒田市	管渠(雨水)	新設	酒井新田第2排水区(浸水対策)	PG(ホソゲ) -tQ=3.286m ³ /s)	酒田市						54		-	
	A07-003	下水道	一般	酒田市	直接	酒田市	管渠(合流)	新設	中央処理分区(浸水対策)	雨水貯留施設、導水渠	酒田市						421		-	
	A07-004	下水道	一般	酒田市	直接	酒田市	終末処理場	改築	酒田市クリーンセンター(管理棟)	汚泥棟老朽化対策・耐震補強	酒田市						47		策定済	
	A07-005	下水道	一般	酒田市	直接	酒田市	終末処理場	改築	酒田市クリーンセンター(管理棟等)	合流系水処理電気棟	酒田市						1,216		策定済	
	A07-006	下水道	一般	酒田市	直接	酒田市	終末処理場	改築	酒田市クリーンセンター(汚泥処理設備等)	ガスタンク	酒田市						255		策定済	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-007	下水道	一般	酒田市	直接	酒田市	ポンプ場	改築	家際雨水ポンプ場	ポンプ場老朽化対策・耐震補強	酒田市						235		策定済	
	A07-008	下水道	一般	酒田市	直接	酒田市	管渠(汚水)	改築	管渠老朽化対策計画	計画策定、管渠修繕	酒田市						110		策定済	
												小計						2,551		
											合計						2,551			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
関係課及び担当課で、数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果を踏まえて今後の事業計画を検討することとした。	令和2年度
	公表の方法 市のホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	下水道による都市浸水対策面積は、下水道整備により（H27当初）0%から（R1末）61.9%へ向上し、処理場・ポンプ場における改築実施率は、下水道整備により（H27当初）0%から（R1末）50.7%へ向上、安全、安心な暮らしを実現し、良質な居住環境整備を図る目的を達成する整備ができた。 成果目標 の分母（5年間で改築予定の設備数）については、平成26年に策定した長寿命化計画における改修設備数（63施設）であり、当該計画においては、そのうち32施設の改築を実施する目標としている。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
今後は、経済性等を勘案し、社会情勢の変化に応じた効率的かつ適正な整備を進め、良質な居住環境を推進する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	下水道による都市浸水対策面積	
	最終目標値	61%
	最終実績値	61%
2	処理場・ポンプ場における改築実施率	
	最終目標値	50%
	最終実績値	50%